

2018年5月30日  
株式会社AIRDO

## 平成30年3月期 決算について

株式会社AIRDOは、本日5月30日(水)、平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)決算をとりまとめました。詳細につきましては、別添の「平成30年3月期 決算短信(非連結)」をご覧ください。

### 1. 平成30年3月期(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の業績

#### (1) 概況及び経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費は総じてみれば持ち直しの動きが続き、雇用情勢についても着実に改善がみられる等、緩やかな回復傾向が続きました。北海道経済も、個人消費の持ち直し等を受けて、緩やかな回復傾向が続きました。

国内航空業界においては、訪日外国人旅行者の増加等好材料がある一方、競合他社との競争は激しさを増しています。また、原油価格は上昇基調に転じる動きもみられましたが、基調としては比較的低水準にて推移をしました。

このような状況の下、当社は、「2017～2019 年度中期経営戦略ローリングプラン」を策定し、安全運航の堅持(創業以来の「事故・重大インシデントゼロ」の継続)に努めるとともに、定時性をはじめとする運航品質の向上、「日本一好感度の高い航空会社」を目指して、新たに「CS 行動指針」を制定し、更なる顧客満足度の向上を図るべく全部門において積極的な取り組みを推進してまいりました。

サービス面においては、6月の羽田空港に引き続き、平成30年1月に新千歳空港のカウンターリニューアルをおこないました。木目調の柔らかな色を使用した、北海道らしい温かみ・親しみを感じられるデザインは、利用されたお客様からご好評をいただいております。

営業面においては、競争力のあるきめ細やかな運賃設定と需要予測に連動した精緻な座席コントロールをおこなったことに加え、引き続き「AIRDO Biz」による法人販売の強化に努めたことにより、過去最多の搭乗旅客数となり、座席利用率も増加しました。また、9月より モバイル端末の普及に伴う、お客様の旅行スタイルの変化や訪日外国人旅行者の急増に対応すべく、「AIRDO ウェブサイト」のリニューアルをおこないました。

一方で、急遽運航乗務員の稼働力が不足したことにより「札幌-広島」線及び「札幌-岡山」線の路線廃止、「札幌-仙台」線及び「札幌-中部」線の減便と、運航便数計画を変更せざるを得ない状況となりました。加えて、計画運休や長期の機体整備に伴う運休等により、ご利用のお客様にご迷惑をお掛けいたしました。

これらの結果、当事業年度における営業収入は、コードシェアによる座席販売分も含め、47,483 百万円(前年同期比 3.3%減)となりました。

費用面では、整備費及び原油価格の下落により航空燃油費が減少したことに加え、運航便数の減少による直接運航経費が減少したこと等により、事業費は 40,788 百万円(前年同期比 5.2%減)となりました。販売費及び一般管理費は、営業関連費用の増加等により 4,129 百万円(前年同期比 0.1%増)となったことで、営業費用は 44,917 百万円(前年同期比 4.7%減)となりました。この結果、営業利益は 2,566 百万円(前年同期比 31.9%増)となりました。

営業外損益において、営業外費用が減少したこと等により、経常利益は 1,913 百万円(前年同期比 61.0%増)となり、当期純利益は 1,105 百万円(前年同期比 71.8%増)となりました。

## 【経営成績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
営業収入 (百万円)	49,088	47,483	△1,605	△3.3
営業費用 (百万円)	47,143	44,917	△2,226	△4.7
営業利益 (百万円)	1,944	2,566	+621	+31.9
営業利益率 (%)	4.0	5.4	+1.4	—
経常利益 (百万円)	1,188	1,913	+725	+61.0
当期純利益 (百万円)	643	1,105	+462	+71.8

## (2) 運航実績、輸送実績

## 【運航実績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
運航便数 (便)	25,994	24,674	△1,320	△5.1
就航率 (%)	97.9	98.5	+0.6	—
定時出発率 (%)	86.0	90.1	+4.1	—

## 【輸送実績】

項目	前事業年度	当事業年度	増減	増減率(%)
提供座席数 (千席)	2,983	3,006	+22	+0.8
旅客数 (人)	2,086,027	2,165,481	+79,454	+3.8
旅客キ口 (千人キ口)	1,954,770	2,042,180	+87,409	+4.5
座席キ口 (千席キ口)	2,804,844	2,835,317	+30,473	+1.1

(注) 輸送実績には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

## 【路線別座席利用率】

路線	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌－東京」線	71.6%	74.0%	
「旭川－東京」線	70.4%	73.2%	
「女満別－東京」線	67.8%	73.0%	
「釧路－東京」線	70.9%	75.3%	
「帯広－東京」線	65.4%	67.6%	
「函館－東京」線	64.2%	69.8%	
「札幌－仙台」線	77.0%	65.4%	
「札幌－名古屋」線	67.8%	62.4%	
「札幌－神戸」線	61.5%	66.7%	
「札幌－岡山」線	60.6%	65.2%	平成30年3月廃止
「札幌－広島」線	64.8%	72.9%	平成29年10月廃止
「函館－名古屋」線	68.2%	68.1%	
路線の平均	69.7%	72.0%	

(注) 路線別座席利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

## (3) 財政状態

## 【財政状態】

項目	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日	増減
総資産 (百万円)	45,226	45,535	+308
純資産 (百万円)	11,847	13,227	+1,380
1株当たり純資産 (円)	254,774.69	284,457.42	+29,682.73
自己資本比率 (%)	26.2	29.0	+2.8

## 2. 平成31年3月期の見通し

今後のわが国の経済状況は、海外経済の不確実性や金融市場の変動による影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種経済・金融緩和政策の効果もあり、緩やかな回復が続くものと期待されています。また、北海道経済も、個人消費に持ち直しがみられ、外国人観光客をはじめとする来道者数が前年を上回っており、緩やかな回復傾向が続くと予想されます。一方、当社を取り巻く環境は、引き続き原油価格や為替相場の動向に注意を要するとともに、国内航空各社との競争が一層激化するものと予想されます。

このような中、当社においては2018年12月に就航20周年を迎え、「中期経営戦略(2015～2018年度)」の最終年度となる節目を迎えました。次の20年への新たな挑戦をスタートすべく、安全性やサービス性の向上を目指した各種施策を着実に実行するとともに、次の飛躍に向け、運航乗務員をはじめとする人材確保等の生産体制の再構築に全社をあげて取り組んでまいります。

なお、平成31年3月期の業績見通しは以下の通りです。

## 【平成31年3月期業績見通し】

項目	前期実績 (平成30年3月期)	予想	増減
営業収入 (百万円)	47,483	43,500	△3,983
営業利益 (百万円)	2,566	1,200	△1,366
営業利益率 (%)	5.4	2.8	△2.6
経常利益 (百万円)	1,913	500	△1,413
当期純利益 (百万円)	1,105	300	△805

以上

(別添)

平成 30 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 30 年 5 月 30 日

会 社 名 株式会社AIRDO

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 寧久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部担当 (氏名) 浦澤 英史

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 28 日

TEL (011) 252-5533

平成 30 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	47,483	△3.3	2,566	31.9	1,913	61.0	1,105	71.8
29 年 3 月期	49,088	3.7	1,944	2.1	1,188	△11.4	643	△23.3

	1 株 当 たり	潜在株式調整後	自 己 資 本	総 資 産	売 上 高
	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	当 期 純 利 益 率	経 常 利 益 率	営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	23,773.56	—	8.8	4.2	5.4
29 年 3 月期	13,836.88	—	5.9	2.6	4.0

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 ー百万円 29 年 3 月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	45,535	13,227	29.0	284,457.42
29 年 3 月期	45,226	11,847	26.2	254,774.69

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 13,227 百万円 29 年 3 月期 11,847 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	—	—	—	3,000.00	3,000.00	139	21.7	1.3
30 年 3 月期	—	—	—	4,000.00	4,000.00	186	16.8	1.5
31 年 3 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30 年 3 月期 期末配当金の内訳 普通配当 3,000 円 00 銭 記念配当 1,000 円 00 銭

3. 平成 31 年 3 月期の業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日) (%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	当 期 純 利 益
									円 銭
通 期	43,500	△8.4	1,200	△53.2	500	△73.9	300	△72.9	6,451.47

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	46,501 株	29年3月期	46,501 株
② 期末自己株式数	30年3月期	— 株	29年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	46,501 株	29年3月期	46,501 株

※ 決算短信は、監査法人による監査対象外となります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 貸借対照表

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>20,562</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,460</b>
現金及び預金	13,563	営業未払金	3,630
営業未収入金	1,149	1年内返済予定の長期借入金	6
有価証券	3,550	リース債務	2,075
貯蔵品	290	未払金	1,490
前払費用	292	未払費用	469
繰延税金資産	253	未払法人税等	657
その他	1,462	預り金	131
<b>固定資産</b>	<b>24,972</b>	その他	0
<b>有形固定資産</b>	<b>18,931</b>	<b>固定負債</b>	<b>23,847</b>
建物	148	リース債務	17,212
航空機	573	退職給付引当金	655
工具器具備品	177	航空機材整備引当金	5,979
リース資産	17,890		
建設仮勘定	28		
その他	113		
<b>無形固定資産</b>	<b>664</b>		
ソフトウェア	663		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,376</b>	<b>負債合計</b>	<b>32,307</b>
投資有価証券	1,688		
長期前払費用	1,636	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	1,579	<b>株主資本</b>	<b>12,722</b>
その他	472	<b>資本金</b>	<b>2,325</b>
		<b>資本剰余金</b>	<b>947</b>
		その他資本剰余金	947
		<b>利益剰余金</b>	<b>9,449</b>
		利益準備金	165
		その他利益剰余金	9,284
		繰越利益剰余金	9,284
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>504</b>
		繰延ヘッジ損益	504
		<b>純資産合計</b>	<b>13,227</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,535</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>45,535</b>

# 損益計算書

(自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
営業収入		47,483
事業費		40,788
営業総利益		6,695
販売費及び一般管理費		4,129
営業利益		2,566
営業外収益		
受取利息	47	
有価証券利息	39	
受取手数料	24	
受取負担金	14	
受取精算金	19	
為替差益	34	
その他	24	205
営業外費用		
支払利息	842	
その他	15	857
経常利益		1,913
特別利益		
固定資産売却益	46	46
税引前当期純利益		1,960
法人税、住民税及び事業税	988	
法人税等調整額	△133	854
当期純利益		1,105